

『山形市が目指す未来像』を実現するための取組（第8期）

1. 小目標について

第7期介護保険事業計画の取組でイメージした4つの高齢者像（元気な高齢者・日常生活に不安がある高齢者・介護が必要な高齢者・さらに重い状態の高齢者）を基本に、元気な高齢者・日常生活に不安がある高齢者を「一般高齢者等」、介護が必要な高齢者・さらに重い状態の高齢者を「要介護者等」として、それぞれに大目標（ビジョン）及び中目標を設定しました。

その大目標（ビジョン）及び中目標の指標を達成するための取組として、「小目標」を設定した。

2. 指標について

「大目標（ビジョン）」及び「中目標」には、その達成状況を評価するアウトカム指標を設定しました。

新たに、「小目標」にも、取組の進捗状況を評価するプロセス指標のほか、各種調査項目の中から統計的な観点で関係性があるデータを中心にしたアウトカム指標を設定しています。

アウトカム指標は、データ関係性があり、尚且つ、大目標（ビジョン）及び中目標の指標同様、取組が一定の効果を発揮した場合に到達するであろう高齢者の姿としてイメージできるものとし、次の考え方で設定します。

①取組の目的が分かるもの

取組がうまくいった場合に改善するもの、取組に期待するものを分かりやすく示すことで、取組の目的（方向性）が明確にできるもの。

②取組の目的が意識できるもの

具体的で、取組の関係者の認識のズレを防ぐことができるもの。

例えば、「外出頻度の増加」という指標を設定した場合、外出が減っていない高齢者の数を増やすのか、1人の高齢者の外出回数を増やすのか曖昧になりますが、「外出が減っていない高齢者を増やす」とすることで、曖昧さがなくなり、それを意識した取組ができます。

③四段階のアウトカム指標設定

指標は、小目標の「取組の参加者等への影響（効果）」「地域全体への影響（改善）」、中目標の視点ごとの「市全体への影響（改善）」、大目標（ビジョン）の「総合的な評価指標」を含めた四段階とします。

どんな取組でも対象者（参加者等）がいます。一義的には、この対象者（参加者等）にしか影響はありません。そのため、取組の効果を確認するためには、まず、対象者（参加者等）への影響を確認する必要があります。

また、取組の対象者（参加者等）が、地域の他の方々との関わりの中などで、対象者（参加者等）ばかりでなく直接取組に参加していない地域の他の高齢者にも影響をもたらし、さらに影響が広がれば、市全体にもたらされることも考えられるため、取組の効果や影響の広がりについて、地域全体や市全体についても確認する必要があります。そのため、対象者（参加者等）・地域全体・市全体（視点ごと）・市全体（総合）の四段階で設定します。

また、四段階のどこに効果が出て、どこに出ていないのか、それを知ることで検証しやすくなります。例えば、対象者（参加者等）には出ているのに地域全体や市全体に出ていなければ、取組が足りない可能性があります。その場合、「施策の展開状況」に設定したプロセス指標で検証します。地域全体や市全体に出ているのに対象者（参加者等）に出ていなければ、それは別の要因で地域全体や市全体に影響したもので、取組の進め方や対象がズレている可能性があります。その場合、統計的に検証します。要因がどこにあるのか、それを踏まえたうえで課題と対応を検討し、次期計画に反映することができます。

3. ビジョン達成に向けた取組と指標について

「一般高齢者等」「要介護者等」について、それぞれのビジョン達成に向けた取組と指標を、次のとおり設定。

「一般高齢者等」のビジョン達成に向けた取組と指標

大目標（ビジョン）	高齢者が自らの能力を活かしながら、住み慣れた地域で支え合い、いきいきとした暮らしができています
-----------	---

中目標	【視点Ⅰ：社会参加】 高齢者が社会の中で役割を持って活動的に暮らしている
-----	---

中目標のアウトカム指標 （市全体への影響）	【視点Ⅰ：社会参加】 社会参加活動への参加割合を高める（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査問5(1)） 第7期：68.3% 第8期：71.2%
--------------------------	---

小目標 （施策・取組）	プロセス指標	アウトカム指標	
	施策の展開状況	参加者等への影響（効果）	地域全体への影響（改善）
地域の高齢者に、支え合い活動への参加を促す「住民主体の支え合い活動」の立ち上げと活動の継続を支援する	[一般介護予防事業評価事業の指標2(2)②] ■総合事業サービスB、サービスDの活動団体数 平成30年度 サービスB：12か所 サービスD：0か所 令和元年度 サービスB：17か所 サービスD：1か所	[介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の問5(3)] ■社会参加活動に「お世話役」として参加意向のある高齢者の増加 第7期：41.0% 第8期：42.4%	[介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の問5(2)] ■社会参加活動に「参加者」として参加意向のある高齢者の増加 第7期：64.4% 第8期：64.6%

【小目標の指標設定のねらい】

「住民支え合い活動」の立ち上げや継続支援の取組を実施することで、その取組の参加者等においては、それらの必要性の認識が高まり、活動が増えていくことに伴い、「お世話役」として参加しようと思う高齢者も多くなります。

「お世話役」として参加しようと思う高齢者による社会参加活動が立ち上がり、身近に参加する場があることで参加しやすくなり、自分も「参加者」として参加したいと思う高齢者が増加するなど、影響が地域の他の高齢者にも広がっていきます。

そういった影響が社会参加の意義を高め、地域全体から市全体に広がっていくことで、社会参加活動に参加する高齢者の割合が増えていくことにもつながり、ビジョン達成に近づいていきます。